

<第3号議案>

令和5年度（2023年度）事業計画

気候変動による極端化が世界中で異常気象を引き起こし、海面上昇、生態系の破壊、災害等、人の財産・命を脅かしています。産業革命以降増え続ける温室効果ガス（特にCO₂）削減、ロシアのウクライナ侵攻から始まった経済制裁に伴うエネルギー不足を補うため、これまで以上に化石燃料に代わる再生可能エネルギーの重要性が増しています。

脱炭素先行地域に認定された生駒市と連携し、再生可能エネルギーの更なる普及拡大に努めるとともに、一般市民が実感をもって共有できるよう啓発活動に取り組んでいきます。

1 市民共同発電所の安定操業及び収益の有効活用

1～5号機の操業状況を把握し問題点の早期発見と対処に努めます。

発電能力のデータを有効に活用し発電量の予測精度の向上を行います。

上記の対応により出資者への安定配当を維持すると共に、将来に向けた活動のため収益の有効活用を進めます。

また、資源エネルギー庁にて昨年度から開始された太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度について、当法人の該当年は2024年度以降となるものの、その実態を把握し対応を検討していきます。

2 市民共同発電所6号機建設の検討（脱炭素先行地域PJと連携）

市民共同発電所6号機建設について、生駒市と連携をとりPPA方式による再生可能エネルギーの普及・拡大を目指し、あらゆる方向で検討を進めます。

3 生駒市、いこま市民パワー（ICP）との連携

再生可能エネルギーの普及拡大を進めるべく、2019年SDGs未来都市に選定され、今年度環境省脱炭素先行地域の選定を受けた生駒市と連携し、エネルギーを切り口に行政・事業者・市民が一体となりまちづくりを進めていきます。

① 推進プロジェクトメンバーとして参画

・生駒市、ICP、奈良先端科学技術大学院大学、TJGホールディングス、CEI

② 地産再生可能エネルギーの拡大推進

脱炭素先行地域事業実施に向け設立されるSPC（特別目的会社）に対し、市民

の立場にて協力及び意見具申を行います。

◇主な推進箇所 自治会館、学研テクノエリア工業団地等

③ FIT 切れ太陽光発電の買取り支援

CEI 出資者に対し感謝を込め優遇対応を継続します。

④ FIT 終了後のセミナー及びエネルギー相談窓口対応

安心・中立的な立場からのアドバイスにより、蓄電池情報提供や ICP 買取りを推進します。

4 地球温暖化防止啓発活動

① 設立 10 周年記念感謝会

今年度 CEI 設立 10 周年（2013.10.16 設立）記念感謝会を開催します。

■日時：2023 年 10 月 28 日（土）13:00～17:00（時間は予定）

■会場：たけまるホール 大ホール他

■内容：・基調講演 斎藤幸平東京大学大学院准教授

・CEI10 年の歩み

・全国賞受賞の生駒市民団体＆プラスバンド出演（予定）

■後援：生駒市、生駒商工会議所（予定）

■賛同：生駒市民団体＆プラスバンド、奈良先端科学技術大学院大学、帝塚山大学（全て予定）

② PPA (PowerPurchaseAgreement) 「太陽光発電無料設置電力購入契約」での太陽光発電システムの一般家庭及び事業所等への導入について検証し推進を図ります。又同様のスキームにて自治会館への導入を図るべく推進します。

③ エコネットいこまとの協調連携

共催でのソーラーカー組立教室を実施します。

④ 大学生、高校生への啓発活動

・九州大学人間環境学研究院 都市・建築学部門への講演＆授業支援

<テーマ>地域エネルギー供給を核としたまちおこしの可能性

5/17（九大にて）、5/24・5/31（オンライン）

・奈良北高等学校 文部科学省*SSH 夏期講座での啓発活動検討

7/21～7/28 奈良北高校にて

*SSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール） 奈良北高校 2023 選定
高等学校等において、先進的な理数教育を実施すると共に、高大接続の在り方について大学との共同研究や、国際性を育むための取り組みを推進します。

5 広報活動への取組強化

- ① ホームページ及び会社案内リーフレットによる発信
 - ・タイムリーな更新により最新情報を提供します。
- ② 設立 10 周年記念イベント広報
 - ・メディア発信（TV、新聞、いこまち他）
 - ・チラシ、ポスター

6 技術開発と実証試験

家庭用自家消費型ミニ発電システムの推進のためマイクログリッドタイインバータ・蓄電池を用いた低価格システムの検討と実証試験および経済性の検討を行います。また、FIT 切れ太陽光発電システムに対し、自家消費率向上と非常時使用のための低価格蓄電システムの検討を行います。

7 大阪・関西万国博覧会を視野に入れた活動

2025 年開催予定の大阪・関西万国博覧会について、生駒から何を発信・展開出来るか、2 年後に向けたあり方を検討していきます。

8 組織強化・人材育成

後継者育成、事業拡大のため、目的を共有できる有能な人材の参加を求めると共に学生・現役世代の参加も視野に入れた Web 会議開催、イベントの開催も進めています。